

## 令和元年度 公共サービス改革法の対象事業の選定状況等について

### 1. 事業選定の観点

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年 6 月 2 日法律第 51 号。以下「法」という。）において、法の対象事業を適切に選定することは、国の行政機関等の責務とされており、令和元年度は、「公共サービス改革基本方針」（令和元年 7 月 9 日閣議決定。以下「基本方針」という。）及び「令和元年度 事業選定方針及びプロセスについて」（令和元年 9 月 19 日官民競争入札等監理委員会（以下「監理委員会」という。）了承）に沿って、主に以下の事業について選定を促したところ。

- 1) 平成 30 年度以前に改善を要請した事業のうち、官民競争入札等の導入により競争性等の改善が見込まれる事業
- 2) 行政事業レビュー等の公表資料において競争性等に問題があると思われる契約のうち、民間競争入札の導入により競争性等の改善が見込まれる事業

各府省等において十分な改善の取組が行われていない事業又は改善の余地がある事業については、公共サービス改革小委員会における議論等を通じて、各府省等に対して民間競争入札の実施を促したほか、課題に対して自主的な改善に取り組むよう助言を行った。

### 2. 対象事業の選定状況

各府省等に法の対象事業の選定を求めた結果、令和元年 12 月（第 241 回監理委員会）時点で自主的選定された事業は 11 事業であった。その後、公開ヒアリングの対象として各府省等に通知した 1 事業がヒアリングの実施前に自主的選定となり、令和元年度の自主的選定事業数は計 12 事業（表 1）となった。

### 3. 令和 2 年度以降のヒアリング対象候補

引き続き各府省等において自主的な取組を促すべき 46 事業について、監理委員会での了承を経て、令和元年 12 月 6 日に各府省等に通知した。

これらの事業については、令和 2 年度以降のヒアリング候補としてこれを公表するとともに、各府省等に対し改善<sup>\*</sup>を要請し、各府省等による取組によっても改善がなされなかった場合（特に取組が十分でない場合）には、ヒアリングを実施するなど、自主的な選定を促す。

なお、上記のうち、これまで 3 回以上、改善を要請したものの、競争性等が改善されていない事業については、各府省等が民間事業者等へのヒアリングを実施するなど、十分な市場調査を実施していることを前提として、次期調達の結果を確認した上で、

公共サービス改革推進室のウェブサイトにも事業概要等と併せて改めて公表することにより、民間事業者からの要望等を把握する。

(※入札スケジュール・入札参加資格の見直し、情報開示の充実等)

以上より、令和元年度の各府省等において自主的な取組を促すべき事業は、合計 46 事業（表 2 及び表 3）となった。

#### **4. 業務フロー・コスト分析の実施**

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の事業（総務系一般管理業務）及び独立行政法人日本学術振興会の事業（出退勤管理システム）について、令和 2 年度以降ヒアリングを実施することとした。

自主的選定事業一覧

表 1

No.	府省名	国・独法区分	対象事業名	事業費 (単位:百万円)	備考
1	外務省	(独)国際協力機構	JICA主催国際協力エッセイコンテスト事務局業務委託	56	
2	財務省	国	国税システムのシステム運用業務委託一式(東京国税局)	76	
3	財務省	国	電子計算機の運転等業務一式(大阪国税局)	100	
4	財務省	国	名古屋港湾合同庁舎他12施設一管理業務委託一式(名古屋税関)	85	
5	財務省	(株)日本政策金融公庫	帳票の印刷業務および発送業務	66	
6	文部科学省	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	学術総合センター建物管理業務	242	
7	厚生労働省	国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	医事業務委託	87	
8	厚生労働省	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター	医事業務委託	492	
9	厚生労働省	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	小型実験動物研究施設実験動物飼育管理業務	71	
10	農林水産省	国	現場技術業務	56	
11	国土交通省	国	宿泊旅行統計調査の実査・集計・分析業務	187	
12	原子力規制委員会	国	放射線監視に係るシステムの運用・管理業務	102	
12 事業				1,620	

表 2

## 令和2年度以降のヒアリング対象候補事業一覧(改善を要請する事業) その1

No.	府省名	国・独法区分	対象事業名	事業費 (単位:百万円)	備考
1	内閣府	国	地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」に関する支援業務	69	
2	内閣府	国	「東南アジア青年の船」事業支援業務	143	
3	内閣府	国	「世界青年の船」事業支援業務	109	
4	内閣府	国	京都迎賓館庭園保全管理業務	47	
5	法務省	国	電子認証システムに係る運用・保守業務	157	
6	法務省	国	自動車運行管理業務委託(横浜事務所)	38	
7	外務省	(独)国際協力機構	ボランティア派遣前語学訓練支援サービス	288	
8	財務省	国	財務局行政情報化LANシステム等のマシンオペレーション及びヘルプデスク業務(関東財務局)	46	
9	財務省	国	成田空港PTB諸設備保守一式(東京税関)	70	
10	文部科学省	国立研究開発法人防災科学技術研究所	地震・火山観測データ伝送基盤サービス	714	
11	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	インターネットサービス用サーバ運用保守	44	
12	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	施設管理業務	90	
13	文部科学省	(独)日本医療研究開発機構	経理補助業務請負	33	
14	文部科学省	国	サイエンス・インカレに関する広報等事業一式	63	
15	文部科学省	大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	構内警備業務	50	
16	文部科学省	大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	計算機等の運用管理支援及び監視業務	71	
17	文部科学省	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構	岡崎3機関警備業務	48	
18	文部科学省	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	国立情報学研究所 所内情報環境整備運用管理業務	78	
19	厚生労働省	国	職務分析・職務評価普及事業	166	
20	厚生労働省	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	医事業務委託	317	
21	厚生労働省	国	テレビ会議サービスを利用した離島での受給資格決定等に係る供給(機器、回線、保守等)業務	201	
22	厚生労働省	国	病原体等管理システム運用保守業務	45	
23	厚生労働省	国立研究開発法人 国立がん研究センター	ネットワーク運用保守	77	
24	農林水産省	(独)農業者年金基金	農業者年金記録管理システム運用統括業務	45	
25	農林水産省	(独)農業者年金基金	農業者年金記録管理システム運用業務	53	
26	農林水産省	(独)農業者年金基金	農業者年金記録管理システムアプリケーション保守業務	172	
27	農林水産省	(独)農業者年金基金	農業者年金記録管理システム基盤保守業務	33	
28	経済産業省	国	特許庁システムインテグレーションサービス	4,695	
29	経済産業省	国	中国特許文献の解析及びデータ作成事業	698	
30	経済産業省	(独)日本医療研究開発機構	医工連携事業化推進事業の開発・事業化事業管理支援	158	
31	経済産業省	国	地域中核企業創出・支援事業(グローバル・ネットワーク協議会によるプロジェクト支援及び取組事例普及促進事業)	279	
32	国土交通省	国	住宅宿泊事業等制度コールセンター運営事業(観光庁)	66	
33	国土交通省	国	旅行安全情報共有プラットフォームの保守・運用(観光庁)	100	
34	環境省	国	CO2中長期大幅削減に向けたエネルギー転換部門低炭素化に向けたフォローアップ事業	99	
35	環境省	国	アジア水環境パートナーシップ事業	52	
36	原子力規制委員会	国	「原子力安全規制情報広聴・広報事業」のうちホームページの運用	64	
37	防衛省・自衛隊	国	防衛省ホームページ等の維持管理・運営等に係る支援役務	33	
38	防衛省・自衛隊	国	給食業務の部外委託ほか1件(大宮駐屯地第338会計隊)	66	
38 事業				9,577	

表 3

## 令和2年度以降のヒアリング対象候補事業一覧(改善を要請する事業) その2

事業の基礎情報や競争性改善のために行ってきたこれまでの取組等を公共サービス改革推進室ウェブサイト公開し、民間事業者から意見を求め、その結果を踏まえて取扱いを決定することとしている事業

No.	府省名	国・独法区分	対象事業名	事業費 (単位:百万円)	備考
			無し		令和2年度に1回 目の意見募集と するもの
1	文部科学省	国立研究開発法人宇宙航空研 究開発機構	風洞技術開発センター風洞運用業務	174	令和2年度に2回 目の意見募集と するもの
2	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究 所	「大型放射光施設(SPring-8)及び関連施設建屋・設備等運転保守業務」 のうちSACLAIに関する部分	869	
3	農林水産省	国	放射性物質影響調査推進委託事業一式	302	
4	厚生労働省	国	平成29年度HIV感染者等保健福祉相談事業	128	
5	厚生労働省	国	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業(コミュニティセンター分)	103	
6	厚生労働省	国	国際労働関係事業(労働組合指導者招へい、現地セミナー等に関する業 務)	265	
7	環境省	国	ジフェニルアルシン酸等の健康影響に関する調査研究業務	82	
8	環境省	国	原子力災害影響調査等事業(福島県内における住民の被ばく線量把握・ 管理事業)	306	
8 事業				2,229	

※事業費は令和元年度契約額、平成30年度以前の実績額等による。

※令和2年度以降のヒアリング対象候補事業の合計(表2と表3の合計)は、46事業、約118億円である。